



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長兼グループＣＯＯ（氏名）清 宮 茂 樹
 問合せ先責任者（役職名）経営統括本部 ブランド戦略ユニット（氏名）菱 山 賢（TEL）03(3507)3349
 ユニットリーダー
 半期報告書提出予定日 2026年10月30日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	34,719	20.9	2,765	48.8	2,915	51.7	1,904	57.0
2026年3月期中間期	28,715	22.6	1,858	189.7	1,922	175.8	1,213	141.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 2,100百万円（45.5%） 2026年3月期中間期 1,443百万円（136.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	90.11	—
2026年3月期中間期	57.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	60,922	36,596	59.7
2026年3月期	72,871	36,342	49.5

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 36,359百万円 2026年3月期 36,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	66.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 43円00銭 創立80周年記念配当 2円00銭

（注）2027年3月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当 60円00銭 創立80周年記念配当 6円00銭

（注）配当予想の修正につきましては、本日（2026年10月30日）公表いたしました「2027年3月期通期 連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	10.0	8,900	22.1	9,000	21.0	6,100	18.5	288.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	21,782,500株	2026年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	651,618株	2026年3月期	374,243株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	21,141,625株	2026年3月期中間期	21,280,904株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年11月30日 (月) に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び説明会で使用する資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、A I 需要の拡大を背景に、電気機械、生産用機械、半導体製造装置関連分野に加え、インバウンド需要も堅調に推移いたしました。また、企業においては人手不足を背景としたD X 推進や省力化投資が継続したことから、設備投資も底堅く推移いたしました。一方で、中東情勢の影響による資源価格の高騰や、一部資材の納期遅延などにより一時的な景気減速感がみられたものの、雇用・所得環境の改善や賃上げの動きを背景に個人消費が底堅く推移するなど、国内景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような状況下、当社は令和8年8月に創立80周年という大きな節目を迎えることができました。これもひとえに、お取引先様をはじめとする多くの皆様のお力添えの賜物であり、心より感謝申し上げます。

当社グループでは、2026年度から新たな中期3カ年計画「Happiness2028中期経営計画」をスタートいたしました。「ハピネスから、ビジネスを。」をスローガンに掲げ、Well-beingとD X の推進を通じて成長の好循環を創出し、「ウェルビーイング・D X 戦略・グループシナジー」の実現に取り組んでおります。

事業系戦略においては、お客様の経営課題の解決に向けて、八洲電機グループが培ってきた「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術をさらに進化させ、デジタル技術を融合した「コア技術2.0」を推進しております。これにより、より高度なエンジニアリングを提供し、環境対応、省エネルギー、高効率化など多様化するニーズに応えることで、新たな価値創出を図ってまいります。

管理系戦略においては、エンゲージメント・サーベイの「スコア向上」に向けた各種施策を進めるとともに、新基幹システムの安定稼働および継続的な機能改善を推進しております。また、A I をはじめとするデジタルツールの活用などD X 推進を一層強化するため、D X スキルアップ研修等を通じて業務効率化と省力化の実現に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は347億19百万円(前年同期比20.9%増)の増収となり、営業利益は27億65百万円(前年同期比48.8%増)、経常利益は29億15百万円(前年同期比51.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は19億4百万円(前年同期比57.0%増)の大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、設備の増強および安定稼働を目的とした圧延機付帯設備や電源設備の老朽更新が順調に進捗したものの、前年同期に大型案件の引き渡しが集中したことに対する反動減等により、売上高は低調に推移しました。

石油・化学・ガス分野では、エネルギートランジションを背景に、環境対策と電力供給の信頼性向上に寄与する蒸気タービン制御装置や遠方監視制御装置の更新、石油備蓄施設での保守・メンテナンスビジネスの更新案件が好調に進捗しました。

産業分野では、工作機械の更新・増強や特高変電設備の保全・更新を通じて、省エネ・省力化を推進し、安定操業を支える保守・メンテナンス需要を取り込み、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は122億62百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は20億31百万円(前年同期比6.3%減)の減収減益となりました。

②公共・設備事業

公共分野では、空港・水道施設等、社会インフラの老朽化に伴う受変電設備更新工事により、売上高は好調に推移しました。

空調設備分野では、データセンター向け特殊空調および大口空調機納入案件が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。理化学向けバイオ関連の研究実験室等の新設需要に支えられ、特殊空調設備工事は堅調に進捗しました。また、ゼネコンの受注済み大型新築案件における空調衛生設備工事、データセンター関連工事も順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

産業機器分野においては、機械関連のセットメーカー向けドライブ製品および都市再開発・データセンター案件向け変圧器納入などにより、売上高は好調に推移しました。

その結果、公共・設備事業の売上高は162億36百万円(前年同期比26.7%増)、営業利益は19億70百万円(前年同期比78.5%増)の大幅な増収増益となりました。

③交通事業

鉄道業界では、通勤需要の回復や沿線地域における好調な社会経済活動による旅客運輸収入の増加などを背景に、鉄道事業の持続性強化や新たな成長機会の追求などを重要な経営テーマとし、鉄道の安全・安定性向上を目的とした設備投資が拡大しております。

そのような中、車両分野においては新造車両や電気品更新に伴う車両改造、主回路装置・保安装置などの更新案件、情報通信分野の運行管理システム改修、機械設備分野の分岐器関連装置更新工事などが順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は62億20百万円(前年同期比79.6%増)、営業利益は3億11百万円(前年同期は1百万円の利益)の大幅な増収増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は609億22百万円で、前連結会計年度末に比べ119億48百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(174億47百万円から185億91百万円へ11億44百万円増)が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産(251億11百万円から161億42百万円へ89億68百万円減)、電子記録債権(34億89百万円から25億60百万円へ9億28百万円減)、商品(54億20百万円から39億62百万円へ14億58百万円減)、未収入金(42億61百万円から20億57百万円へ22億4百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は243億25百万円で、前連結会計年度末に比べ122億2百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(221億24百万円から128億54百万円へ92億69百万円減)、未払金(52億80百万円から30億81百万円へ21億98百万円減)、未払法人税等(16億59百万円から9億72百万円へ6億86百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は365億96百万円で、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(321億6百万円から330億47百万円へ9億41百万円増)、自己株式(3億58百万円から12億42百万円へ8億83百万円増)、その他有価証券評価差額金(12億24百万円から15億19百万円へ2億94百万円増)が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により35億49百万円増加、投資活動により15億5百万円減少、財務活動により19億7百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は165億70百万円と前連結会計年度と比較して1億36百万円の増加(前年同期は6億97百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、35億49百万円(前年同期は25億36百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益29億7百万円、売上債権の減少額98億80百万円、棚卸資産の減少額11億24百万円、未収入金の減少額22億4百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額93億56百万円、未払金の減少額20億65百万円、法人税等の支払額15億43百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、15億5百万円(前年同期は10億42百万円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出2億59百万円、定期預金の増加額11億円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、19億7百万円(前年同期は7億96百万円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出9億27百万円、配当金の支払額9億61百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の業績予想につきましては、本日公表したとおり、売上高820億円(前年比10.0%増)、営業利益89億円(前年比22.1%増)、経常利益90億円(前年比21.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益61億円(前年比18.5%増)となる見通しであります。また、2027年3月期通期配当予想につきましては、普通配当60円に加え、創立80周年記念配当6円を実施する予定です。これにより、年間配当予想は前回の1株当たり56円から10円増額の66円となる予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,447	18,591
受取手形、売掛金及び契約資産	25,111	16,142
電子記録債権	3,489	2,560
商品	5,420	3,962
原材料	77	78
未成工事支出金	125	359
仕掛品	562	660
未収入金	4,261	2,057
その他	733	731
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	57,224	45,143
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,628	3,536
その他(純額)	2,960	2,925
有形固定資産合計	6,589	6,462
無形固定資産	2,564	2,418
投資その他の資産		
その他	6,493	6,898
投資その他の資産合計	6,493	6,898
固定資産合計	15,647	15,779
資産合計	72,871	60,922

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,124	12,854
短期借入金	700	700
未払金	5,280	3,081
未払法人税等	1,659	972
契約負債	4,044	3,936
賞与引当金	1,363	1,296
その他	754	798
流動負債合計	35,926	23,640
固定負債		
繰延税金負債	89	205
退職給付に係る負債	217	220
資産除去債務	65	65
その他	230	194
固定負債合計	602	685
負債合計	36,528	24,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,322	1,341
利益剰余金	32,106	33,047
自己株式	△358	△1,242
株主資本合計	34,655	34,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	1,519
退職給付に係る調整累計額	214	107
その他の包括利益累計額合計	1,439	1,626
非支配株主持分	248	237
純資産合計	36,342	36,596
負債純資産合計	72,871	60,922

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	28,715	34,719
売上原価	21,870	26,686
売上総利益	6,845	8,033
販売費及び一般管理費	4,986	5,267
営業利益	1,858	2,765
営業外収益		
受取利息	13	37
受取配当金	22	24
業務受託料	6	9
その他	24	83
営業外収益合計	67	154
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	1,922	2,915
特別利益		
会員権売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	13	2
会員権評価損	0	4
事務所移転費用	6	-
その他	-	0
特別損失合計	20	8
税金等調整前中間純利益	1,901	2,907
法人税、住民税及び事業税	679	880
法人税等調整額	2	116
法人税等合計	682	996
中間純利益	1,219	1,910
非支配株主に帰属する中間純利益	5	5
親会社株主に帰属する中間純利益	1,213	1,904

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,219	1,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	296
退職給付に係る調整額	50	△107
その他の包括利益合計	223	189
中間包括利益	1,443	2,100
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,438	2,092
非支配株主に係る中間包括利益	5	7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,901	2,907
減価償却費	254	445
有形固定資産除却損	13	2
事務所移転費用	6	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△93	△66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14	△133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△107	△16
受取利息及び受取配当金	△36	△61
支払利息	3	4
売上債権の増減額(△は増加)	11,264	9,880
棚卸資産の増減額(△は増加)	△289	1,124
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,001	△9,356
未払消費税等の増減額(△は減少)	△340	143
未収入金の増減額(△は増加)	986	2,204
未払金の増減額(△は減少)	79	△2,065
その他	153	25
小計	3,778	5,036
利息及び配当金の受取額	33	61
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△1,271	△1,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157	△87
無形固定資産の取得による支出	△777	△259
投資有価証券の取得による支出	△102	△5
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△1,100
その他	△5	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	△1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	-
長期借入金の返済による支出	△30	-
自己株式の取得による支出	-	△927
配当金の支払額	△763	△961
非支配株主への配当金の支払額	△12	△18
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△1,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	697	136
現金及び現金同等物の期首残高	14,874	16,434
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,572	16,570

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,435	12,817	3,462	28,715	—	28,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	842	262	12	1,116	△1,116	—
計	13,277	13,079	3,474	29,831	△1,116	28,715
セグメント利益	2,167	1,103	1	3,272	△1,414	1,858

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,262	16,236	6,220	34,719	—	34,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	220	30	871	△871	—
計	12,882	16,457	6,251	35,591	△871	34,719
セグメント利益	2,031	1,970	311	4,313	△1,547	2,765

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。